書式第１２号（法第２８条関係）

事　業　報　告　用

２０２３年度　　事　業　報　告　書

特定非営利活動法人 確定拠出年金教育協会

1　事業の成果

・定期アンケート調査である「企業型確定拠出年金（DC）担当者の意識調査」を本年度も実施した。法改正事項等を盛り込み、回答率も約 25％と導入企業の実態に迫る調査結果が得られた。調査結果は厚生労働省、運営管理機関など関係各所へ企業からの要望事項とともに報告し、簡略コメント付の概要版・全体集計データ記載の詳細版を当協会サイトに公表した。

・企業型確定拠出年金企業の担当者に向けた情報提供を目的とする各種セミナーを実施した（共催含む）。4 年ぶりにコロナ禍以前の規模に戻して 7 月に開催した「日本 DC フォーラム」での新たなネットワーキングの場においては、後述の DC エクセレントカンパニー受賞企業ご担当者との意見交換が活発に行われた。2 月開催の「ファイナンシャル・ウェルビーイングカンファレンス」では当協会初の試みとしてリアルセミナーのライブ配信も行ったが、視聴離脱も非常に少なく、いずれも参加者から大変好評を得ることが出来た。

・定期刊行している情報誌「DC ウェーブ」に加え、「ファイナンシャル・ウェルビーイング」を発刊した。「DC ウェーブ」では制度運営における「法令順守」と「DC ガバナンスの確保」のために効果的で実効性の高い情報を、「ファイナンシャル・ウェルビーイング」では従業員エンゲージメントの向上に資する情報を届けるべく、今後も継続発行するべく取り組みを進めている。

・その他には「DC エクセレントカンパニー表彰」、Web サイト「iDeCo ナビ」の運営、「DCW メルマガ」の月次配信も引き続き行っている。2023 年度の「DC エクセレントカンパニー表彰」では、継続教育部門・ガバナンス部門とも 3 社ずつ計 6 社を表彰し、その取り組み事例を知っていただき DC 制度発展に寄与できればと協会サイトにて動画を掲載している。

2　事業の実施に関する事項

（1）特定非営利活動に係る事業　　（事業費の総費用【21,806】千円）

定款に記載された事業名	事業内容	日時	場所	従事者人数	受益対象者範囲	受益対象者人数	事業費（千円）
確定拠出年金に関するイベント開催	第 12 回日本 DC フォーラム（※1）	2023 年 7 月	東京都	6 人	企業型確定拠出年金導入企業担当者他	不特定多数	5,869
確定拠出年金に関するイベント開催	DC ファンドゼミナール アクティブ編＜オンデマンド＞	2023 年 11 月	東京都	3 人	企業型確定拠出年金導入企業担当者他	不特定多数	3,864
確定拠出年金に関するイベント開催	ファイナンシャル・ウェルビーイングカンファレンス 2024	2024 年 2 月	東京都	7 人	企業型確定拠出年金導入企業担当者他	不特定多数	2,074

定款に記載された事業名	事業内容	日時	場所	従事者人数	受益対象者範囲	受益対象者人数	事業費(千円)
確定拠出年金に関する、各団体のカリキュラム・指導方法などの情報収集と情報提供	企業型確定拠出年金（DC）担当者の意識調査2023	2023年4～12月	当協会事務所	4人	厚生労働省等制度関係各所、企業型確定拠出年金導入企業担当者他	不特定多数	4,188
確定拠出年金教育に貢献した個人や団体、また優れた教育ソフト、ツールの表彰	DCエクセレントカンパニー表彰（※1に含めて実施）	2023年7月	東京都	6人	企業型確定拠出年金導入企業	6社	-
確定拠出年金に関するメディアの作成及び販売	WEBサイト「iDeCoナビ」運営	通年	当協会事務所	3人	制度加入検討者、加入者等	不特定多数	5,526
確定拠出年金に関するメディアの作成及び販売	メールマガジン「DCWメルマガ」配信	毎月	当協会事務所	3人	企業型確定拠出年金導入企業担当者、制度関係各所他	不特定多数	-
確定拠出年金に関するメディアの作成及び販売	「DCウェーブ2023／ファイナンシャル・ウェルビーイング」発行	2023年9月	当協会事務所	3人	企業型確定拠出年金導入企業担当者他	不特定多数	61
確定拠出年金に関するメディアの作成及び販売	「ファイナンシャル・ウェルビーイング2024」発行	2024年3月	当協会事務所	3人	企業型確定拠出年金導入企業担当者他	不特定多数	7
確定拠出年金に関する教育国際協力事業の推進、啓蒙、運営及び運営支援	確定拠出年金関連の講師登壇、寄稿、取材協力、企画協力等	通年	東京都	3人	企業型確定拠出年金導入企業担当者他	不特定多数	217

（2）その他の事業　　（事業費の総費用【　－　】千円）

本年度はその他の事業は実施していない。

書式第１３号（法第２８条関係）

事業報告用

2023年度　活動計算書（その他事業がない場合）

特定非営利活動法人　確定拠出年金教育協会

（単位：円）

科目	金額	小計・合計
【A】経常収益		
1　受取会費		0
2　受取寄附金		0
3　受取助成金等		0
4　事業収益		32,756,289
確定拠出年金に関するイベント開催事業収益	14,585,000	
確定拠出年金に関する、各団体のカリキュラム・指導方法などの情報収集と情報提供事業収益	8,170,000	
確定拠出年金に関するメディアの作成及び販売事業収益	8,280,137	
確定拠出年金に関する教育推進、啓蒙、国際協力事業の運営及び運営支援事業収益	1,721,152	
5　その他の収益		1,312
受取利息	131	
雑収入	1,181	
経常収益計		32,757,601
【B】経常費用		
1　事業費		
（1）人件費		202,500
派遣等人件費	202,500	
（2）その他経費		21,603,219
旅費交通費	186,573	
通信費	1,701,867	
調査費	1,111,440	
印刷費	909,454	
交際費	50,000	
業務委託費	16,401,585	
支払手数料	1,212,000	
雑費	30,300	
事業費計		21,805,719
2　管理費		
（1）人件費		0
（2）その他経費		14,708,902
外注費	7,032,000	
広告宣伝費	3,600,000	
旅費交通費	40,913	
通信費	76,116	
消耗品費	12,600	
交際費	72,760	
新聞図書費	12,000	
車両費	2,236,099	
租税公課	6,590	
諸会費	12,000	
支払手数料	89,542	
減価償却費	1,112,766	
雑費	410,003	
貸倒繰入額	-4,487	
管理費計		14,708,902
経常費用計		36,514,621
当期経常増減額　【A】－【B】　・・・①		-3,757,020
【C】経常外収益		
経常外収益計		0
【D】経常外費用		
経常外費用計		0
当期経常外増減額　【C】－【D】　・・・②		0
税引前当期正味財産増減額　①+②　・・・③		-3,757,020
法人税、住民税及び事業税　・・・④		70,000
前期繰越正味財産額　・・・⑤		
次期繰越正味財産額　③－④+⑤		-3,827,020

書式第１５号（法第２８条関係）

事業報告用

2023年度　貸借対照表

特定非営利活動法人　確定拠出年金教育協会

（単位：円）

科目	金額	小計・合計
【A】資産の部		
1 流動資産		
		14,066,673
現金預金	12,140,963	
売掛金	1,414,942	
貸倒引当金	△ 5,579	
未収金	159,414	
前払費用	110,630	
未収還付消費税等	246,287	
未収還付法人税等	16	
流動資産合計　・・・①		14,066,673
2 固定資産		
（1）有形固定資産		0
（2）無形固定資産		951,468
ソフトウェア	951,468	
（3）投資その他の資産		0
固定資産合計　・・・②		951,468
【A】資産合計　①+②		15,018,141
【B－1】負債の部		
1 流動負債		
		4,515,939
買掛金	3,002,701	
未払金	1,443,238	
未払法人税等	70,000	
流動負債合計　・・・③		4,515,939
2 固定負債		
		0
固定負債合計　・・・④		0
負債合計　③+④		4,515,939
【B－2】正味財産の部		
前期繰越正味財産額	14,329,222	
当期正味財産増減額	△ 3,827,020	
正味財産合計		10,502,202
【B】負債及び正味財産合計　【B－1】＋【B－2】		15,018,141

書式第１６号（法第２８条関係）

２０２３年度　計算書類の注記　　事業報告用

特定非営利活動法人 確定拠出年金教育協会

１．　重要な会計方針

計算書類の作成は、企業会計基準によっています。

（1）棚卸資産の評価基準及び評価方法

該当なし

（2）固定資産の減価償却の方法

無形固定資産は定額法で償却しています。

（3）引当金の計上基準

・退職給付引当金

該当なし

（4）施設の提供等の物的サービスを受けた場合の会計処理

該当なし

（5）消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は税抜方式によっています。

２．　事業別損益の状況

（単位：円）

科目	確定拠出年金に関するイベント開催事業	確定拠出年金に関する、各団体のカリキュラム・指導方法などの情報収集と情報提供事業	確定拠出年金に関するメディアの作成及び販売事業	確定拠出年金に関する教育推進、啓蒙、国際協力事業の運営及び運営支援事業	事業部門計	管理部門	合計
Ⅰ　経常収益							
１．受取会費					0		0
２．受取寄附金					0		0
３．受取助成金等					0		0
４．事業収益	14,585,000	8,170,000	8,280,137	1,721,152	32,756,289		32,756,289
５．その他収益					0	1,312	1,312
経常収益計	14,585,000	8,170,000	8,280,137	1,721,152	32,756,289	1,312	32,757,601
Ⅱ　経常費用							
（1）人件費							
派遣等人件費		202,500			202,500		202,500
人件費計	0	202,500	0	0	202,500	0	202,500
（2）その他経費							
外注費					0	7,032,000	7,032,000
広告宣伝費					0	3,600,000	3,600,000
旅費交通費	176,808	9,765			186,573	40,913	227,486
通信費	952,816	729,890	19,161		1,701,867	76,116	1,777,983
消耗品費					0	12,600	12,600
調査費		1,111,440			1,111,440		1,111,440
印刷費	11,482	897,972			909,454		909,454
交際費			50,000		50,000	72,760	122,760
新聞図書費					0	12,000	12,000
車両費					0	2,236,099	2,236,099
租税公課					0	6,590	6,590
諸会費					0	12,000	12,000
業務委託費	10,221,619	1,230,000	4,733,190	216,776	16,401,585		16,401,585
支払手数料	420,000		792,000		1,212,000	89,542	1,301,542
減価償却費					0	1,112,766	1,112,766
雑費	23,525	6,775			30,300	410,003	440,303
貸倒繰入額					0	-4,487	-4,487

その他経費計	11,806,250	3,985,842	5,594,351	216,776	21,603,219	14,708,902	36,312,121
経常費用計	11,806,250	4,188,342	5,594,351	216,776	21,805,719	14,708,902	36,514,621
当期経常増減額	2,778,750	3,981,658	2,685,786	1,504,376	10,950,570	-14,707,590	-3,757,020

3．　施設の提供等の物的サービスの受入の内訳

（単位：円）

内容	金額	算定方法
該当なし		

4．　使途等が制約された寄附金等の内訳

使途等が制約された寄附金等の内訳（正味財産の増減及び残高の状況）は以下の通りです。
当法人の正味財産は　　円ですが、そのうち　　円は、下記のように使途が特定されています。
したがって使途が制約されていない正味財産は　　円です。

（単位：円）

内容	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	備考
該当なし					
合計					

5．　固定資産の増減内訳

（単位：円）

科目	期首取得価額	取得	減少	期末取得価額	減価償却累計額	期末帳簿価額
無形固定資産						
ソフトウェア	7,335,500	160,000	0	7,495,500	6,544,032	951,468
合計						

6．　借入金の増減内訳

（単位：円）

科目	期首残高	当期借入	当期返済	期末残高
該当なし				
合計				

7．　役員及びその近親者との取引の内容

役員及びその近親者との取引は以下の通りです。

（単位：円）

科目	計算書類に計上された金額	内、役員との取引	内、近親者及び支配法人との取引
（活動計算書）			
事業収入	32,756,289		12,554,522
事業費-業務委託費	16,401,585		16,401,585
事業費-支払手数料	1,212,000		1,212,000
管理費-外注費	7,032,000		7,032,000
管理費-広告宣伝費	3,600,000		3,600,000
管理費-車両費	2,236,099		1,480,896
活動計算書計	63,237,973		42,281,003
（貸借対照表）			
売掛金	1,414,942		583,442
未収入金	159,414		57,664
買掛金	3,002,701		2,993,996
未払金	1,443,238		1,351,800
貸借対照表計	6,020,295		4,986,902

8．　その他特定非営利活動法人の資産、負債及び正味財産の状態並びに正味財産の増減の状況を明らかにするために必要な事項

・ 事業費と管理費の按分方法

該当なし

・ その他の事業に係る資産の状況

該当なし

書式第１７号（法第２８条関係）

事業報告用

２０２３年度　財産目録

特定非営利活動法人 確定拠出年金教育協会

（単位：円）

科目	金額	小計	合計
【A】 資産の部			
1 流動資産			
現金預金			
手元現金	24,395		
りそな銀行普通預金	4,410,830		
みずほ銀行普通預金	1,894,250		
三菱UFJ銀行普通預金	4,667,978		
三井住友銀行普通預金	1,143,510		
売掛金			
確定拠出年金に関するメディアの作成及び販売事業売掛金	866,800		
確定拠出年金に関する教育推進、啓蒙、国際協力事業の運営及び運営支援事業売掛金	548,142		
未収入金			
確定拠出年金に関するメディアの作成及び販売事業売掛金	101,750		
確定拠出年金に関する教育推進、啓蒙、国際協力事業の運営及び運営支援事業売掛金	57,664		
未収還付税金	246,303		
前払費用			
管理費前払費用	110,630		
貸倒引当金	△ 5,579		
流動資産合計 ・・・①		14,066,673	
2 固定資産			
（1）有形固定資産			
車両運搬具			
什器備品			
（2）無形固定資産			
ソフトウェア			
ウェブサイト	951,468		
（3）投資その他の資産			
敷金			
長期貸付金			
固定資産合計 ・・・②		951,468	
【A】資産合計 ①+②			15,018,141
【B－1】 負債の部			
1 流動負債			
買掛金			
確定拠出年金に関するイベント開催事業買掛金	2,214,551		
確定拠出年金に関するメディアの作成及び販売事業買掛金	664,360		
確定拠出年金に関する、各団体のカリキュラム・指導方法などの情報収集と情報提供事業買掛金	110,000		
確定拠出年金に関する教育推進、啓蒙、国際協力事業の運営及び運営支援事業買掛金	13,790		
未払金			
管理費未払金	1,443,238		
未払法人税等	70,000		
流動負債合計 ・・・③		4,515,939	
2 固定負債			
長期借入金	0		
退職給付引当金	0		
固定負債合計 ・・・④		0	
【B－1】負債合計 ③+④			4,515,939
【B－2】正味財産合計 【A】－【B－1】			10,502,202

書式第１８号（法第２８条関係）

事　業　報　告　用

２０２３年度年間役員名簿

（前事業年度において役員であったことがある全員の氏名及び住所又は居所並びにこれらの者についての前事業年度における報酬の有無を記載した名簿）

特定非営利活動法人 確定拠出年金教育協会

1　確認事項（法第２０条及び第２１条を確認の上、チェックを入れてください。）

☑以下の役員には、欠格事由者が含まれません。（法第２０条関係）
☑各役員について、親族の規定に違反していません。（法第２１条関係）

2　役員一覧

	役　名 どちらかに○	（フリガナ） 氏　　名	[redacted]	前事業年度内の就任期間	報酬を受けた期間 （該当者のみに記入）
1	(理事)・監事	ｻｲﾄｳ　ｼﾞｭﾝｺ 斎藤　順子		2023年　4月　1日 ～ 2024年　3月　31日	年　月　日 ～ 年　月　日
2	(理事)・監事	ﾌﾙｲ　ﾐﾁﾛｳ 古井　道郎		2023年　4月　1日 ～ 2024年　3月　31日	年　月　日 ～ 年　月　日
3	(理事)・監事	ｻｻｷ　ｼﾝｼﾞ 佐々木　信司		2023年　4月　1日 ～ 2024年　3月　31日	年　月　日 ～ 年　月　日
4	(理事)・監事	ｵｵｴ　ｶﾖ 大江　加代		2023年　4月　1日 ～ 2024年　3月　31日	年　月　日 ～ 年　月　日
5	(理事)・監事	ｼﾗﾄﾘ　ﾓﾓｺ 白鳥　桃子		2023年　4月　1日 ～ 2024年　3月　31日	年　月　日 ～ 年　月　日
6	理事・(監事)	ｷｸﾁ　ﾕｳ 菊池　裕		2023年　4月　1日 ～ 2024年　3月　31日	年　月　日 ～ 年　月　日
7	理事・監事		以下余白	年　月　日 ～ 年　月　日	年　月　日 ～ 年　月　日
8	理事・監事			年　月　日 ～ 年　月　日	年　月　日 ～ 年　月　日
9	理事・監事			年　月　日 ～ 年　月　日	年　月　日 ～ 年　月　日
10	理事・監事			年　月　日 ～ 年　月　日	年　月　日 ～ 年　月　日

書式第４号（法第１０条・第２８条関係）

設立・事業報告用

社員名簿（社員のうち１０人以上の者の名簿）

特定非営利活動法人 確定拠出年金教育協会

	氏　　名	[redacted]
1	斎藤　順子	
2	古井　道郎	
3	佐々木　信司	
4	大江　加代	
5	菊池　裕	
6	白鳥　桃子	
7	福家　眞紀	
8	小川　純司	
9	若松　千佳子	
10	武田　良子	
11		
12		